

平成23年度 福祉保健部当初予算（一般会計）要求の事業体系

(単位：千円)

区分	23年度当初要求額	22年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	83,477,240	79,709,919	3,767,321	4.7%

○事業体系（プラン2005体系図）

1 安心して心豊かに暮らせる大分県づくり

(2) 県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

① 子ども・子育て応援社会の形成

—	大分にこここ保育支援事業	235,528千円
—	子育て支援臨時特例対策事業	864,980千円
—	市町村児童環境づくり基盤整備事業	396,604千円
—	放課後子どもプラン推進事業	403,983千円
—	不妊治療費助成事業	93,846千円
—	妊婦健康診査支援事業	305,356千円
—	子ども医療費助成事業	966,296千円

② 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進

—	介護基盤緊急整備事業	2,033,609千円
—	介護職員処遇改善事業	1,853,995千円
—	緊急雇用介護プログラム推進事業	167,138千円

③ 障がい者が地域で暮らし働ける環境の整備

—	新 緊急雇用障がい者就労移行対策事業	25,864千円
—	障がい者自立支援臨時特例対策事業	1,311,511千円
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,124,257千円
—	障がい者就業・生活支援センター運営事業	25,717千円
—	障がい者福祉施設整備事業	48,301千円

(3) 「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

③ 安心で質の高い医療・保健体制の構築

—	新 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	842,522千円
—	新 ドクターヘリ導入推進事業	61,447千円
—	新 地域がん登録推進事業	8,293千円
—	質の高い看護職員育成支援事業	84,430千円
—	地域医療再生施設設備整備事業	1,092,228千円
—	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	2,812,656千円
—	小児救急医療体制整備推進事業	84,267千円
—	自殺予防対策強化事業	77,919千円
—	県立病院対策事業	2,530,908千円
—	介護保険給付費県負担金	13,300,000千円
—	国民健康保険基盤安定化事業	9,551,022千円
—	後期高齢者医療等推進事業	16,093,942千円

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成23年度 福祉保健部当初予算（一般会計）要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail : a12000@pref.oita.lg.jp（福祉保健部福祉保健企画課）

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

事業名	平成23年度 当初要求額 〔22年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 大分にこにこ保育支援事業	235,528 (232,187)	子育て世帯の経済負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）、第3子以降（全額免除） ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定子ども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
2 子育て支援臨時特例対策事業	864,980 (1,094,830)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用して、保育所の整備や認定子ども園の運営支援、児童虐待の防止等を図る市町村に対し助成する。	こども子育て支援課
3 市町村児童環境づくり基盤整備事業	396,604 (220,393)	仕事と子育ての両立支援や子育て環境の整備を図るため、就労している保護者の子どもが病気の場合に安心・安全な環境で預けられる病児保育施設の整備や、親の多様な就労形態に対応した延長保育事業を実施する市町村に対し助成する。	こども子育て支援課
4 放課後子どもプラン推進事業	403,983 (411,996)	放課後の子どもたちが、安全で健やかに過ごせる活動拠点を確保するため、生活の場である放課後児童クラブや、スポーツ・文化、学習活動の場である放課後子ども教室を実施する市町村に対し助成する。（198校区）	こども子育て支援課 社会教育課
5 不妊治療費助成事業	93,846 (78,375)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工受精など医療保険適用外の不妊治療に対し助成する。 ・助成回数を年2回から年3回に拡大（通算10回まで）	健康対策課
6 子ども医療費助成事業	966,296 (896,143)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・助成対象 未就学児の通院、入院医療費 小・中学生の入院医療費	健康対策課
7 介護基盤緊急整備事業	2,033,609 (1,758,494)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入基盤の拡充を図るため、社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 ・小規模特別養護老人ホーム等の増設 ・施設開設準備経費支援	高齢者福祉課
8 介護職員処遇改善事業	1,853,995 (1,792,640)	介護職員の処遇を改善し人材の確保と定着を図るため、介護職員の賃金改善（1人当たり月額15千円相当）を行う社会福祉法人に対し助成する。	高齢者福祉課
9 緊急雇用介護プログラム推進事業	167,138 (59,080)	介護分野における雇用拡大を図るため、介護保険施設や入所障害者・児施設で働きながら、介護福祉士の資格を取得する新規就労者を支援する。（給料・学費支給）	高齢者福祉課
10 新 緊急雇用障がい者就労移行対策事業	25,864 (0)	障がい者の雇用を促進するため、障がい者就労移行コーディネーターを障がい者就業・生活支援センターに配置し、就労移行支援事業所等と企業とのマッチングを行い、福祉的就労から一般就労への移行を支援する。	障害福祉課

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初要求額 〔22年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 障がい者福祉施設整備事業	48,301 (60,000)	視覚障がい者福祉のさらなる向上を図るため、大分県盲人協会の点字図書館の創設に要する経費に対し助成する。	障害福祉課
12 新 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	842,522 (0)	小児期の細菌性髄膜炎や肺炎・子宮頸がんを予防するため、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチンの接種費用を負担する市町村に対し助成する。	健康対策課
13 新 ドクターヘリ導入推進事業	61,447 (0)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリの平成24年度導入に向け、運航調整委員会の設置や搭乗員研修、基地病院の施設整備等を行う。	医療政策課
14 新 地域がん登録推進事業	8,293 (0)	本県の死亡原因の1位であるがんの予防対策の推進とがん医療の向上を図るため、県内のがん患者の情報を登録する。	健康対策課
15 地域医療再生施設設備整備事業	1,092,228 (1,292,379)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し医療機関が行う施設設備整備に対し助成する。 ・救命救急センター 大分大学医学部附属病院 ・緩和ケア病棟 アルメイダ病院	医療政策課
16 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	2,812,656 (698,679)	災害拠点病院、二次救急医療施設等の耐震化を進めるため、医療施設耐震化促進基金を活用し、医療機関が行う耐震化工事に対し助成する。	医療政策課
17 県立病院対策事業	2,530,908 (2,662,666)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門、特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付するとともに、年度内の資金収支を改善するため短期貸付を行う。	医療政策課
18 介護保険給付費負担金	13,300,000 (12,800,000)	訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などの施設サービスに要する経費の一部を市町村に対し負担する。	高齢者福祉課
19 国民健康保険基盤安定化事業	9,551,022 (9,548,389)	地域の実情に応じて市町村国保の財政安定化のための取組を行う市町村に対し県調整交付金を交付する。 また、市町村が行う低所得者に対する国民健康保険税軽減分の一部を負担する。	国保医療室
20 後期高齢者医療等推進事業	16,093,942 (15,509,870)	後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用の一部を負担する。	国保医療室

※ 新 は「新規事業」

平成23年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	22年度 当初予算額
1	地域福祉推進室 ユニバーサルデザイン実践モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、組み替えを検討中 	6,264
2	医療政策課 救命救急センター設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19～22年度の4か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	44,100
3	医療政策課 地域医療提供体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	522,899
4	医療政策課 ドクターヘリ導入調査検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の単年度事業として実施 ・「ドクターヘリ導入推進事業」として要求 	3,912
5	健康対策課 ヘルシースタートおおい た推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	2,683
6	健康対策課 周産期救急医療体制強化 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 ・ハイリスク受入病院負担軽減策については、「周産期医療体制整備事業」に組み入れて要求 	5,694
7	健康対策課 新型インフルエンザ対策 強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・新興感染症対策とあわせ「健康危機管理対策事業」に組み入れて要求 	461,399
8	高齢者福祉課 地域介護予防活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・介護予防に対する県民意識の向上・理解が進むなど事業目的が達成されたため廃止 	8,508
9	こども子育て 支援課 病児・病後児保育促進事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・「市町村児童環境づくり基盤整備事業」に組み入れて要求 	27,749
10	こども子育て 支援課 二豊学園整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備を終え、事業目的が達成されたため廃止 	420,596
11	障害福祉課 障がい者就労支援強化事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17～22年度の6か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「緊急雇用障がい者就労移行対策事業」として要求 	4,668
12	障害福祉課 在宅重度障がい者就労促 進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17～22年度の6か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	2,703
13	障害福祉課 緊急雇用ヘルスキーパー 普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 	7,361